

# 教えて! 外務省 / 知っておきたい国際協力<sup>23</sup>



©DLE  
外務省ODA  
広報キャラクター  
ODAMAN

最近、よく見聞きするSDGs。すべての国が取り組む「持続可能な開発目標」のことだ。今、SDGs達成に向けて各国政府だけでなく、企業の力に期待が寄せられている。

今月のテーマ

## SDGs(持続可能な開発目標)と企業

答えてくれた人



外務省 地球規模課題総括課 課長補佐 春田博己(はるたひろき)さん

オーストラリア国立大学大学院にて環境・開発学研究科を修了。2004年外務省入省。在イメン日本国大使館、外務省海外邦人安全課などで勤務。17年より現職。



上：アゼルバイジャンの難民キャンプで、赤ちゃんの視力を検査。富士メガネの活動から。  
© UNHCR/Andrew McConnell  
下：サラヤのプロジェクトで、正しい手の洗い方を練習するウガンダの子どもたち。

### Q<sub>2</sub> SDGs達成に向けた企業の活動を、政府はどう後押ししているの?

A<sub>2</sub> ESG投資の促進や中小企業支援、国際機関との連携を促進するセミナーなどを行っています。

A1で述べたように、政府はSDGs推進本部を中心にさまざまな取り組みを行っています。先述したESG投資促進のほか、国際協力では、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業のように、途上国が抱える多様な問題を解決できる技術を持つ中小企業などをサポートし、途上国で事業を展開しやすい仕組みを用意しています。また、途上国で活動する国際機関と企業の連携を支援することもあります。

実際、多くの企業が自らの事業を生かし、SDGs達成につながる活動を途上国で行っています。たとえば「ヤシノミ洗剤」で知られているサラヤはユニセフ(国連児童基金)と協力し、手洗いを基本に衛生意識の向上に取り組む「100万人の手洗いプロジェクト」をウガンダで進めています。住まいと暮らしの総合メーカー、LIXIL(リクシル)は、途上国で利用しやすい安価で性能のよい簡易トイレシステムを開発し、JICAの事業で普及させると同時に、国際機関やNGOと協力して衛生意識

改革にも力を注いでいます。また、北海道の富士メガネは、世界各地の難民や避難民への眼鏡寄贈を1983年から継続しています。ほかにも、味の素による栄養改善活動、住友化学によるマラリアが予防できる蚊帳の開発など、各企業の知見を生かし、本業のなかで途上国の課題解決につながることを模索し、実行している企業は数多くあります。

日本政府も、企業によるSDGsに向けた事業を後押ししています。たとえば途上国への支援を行っている国際機関とのマッチングセミナーや、優れた取り組みを行っている企業や地方自治体、市民団体などを表彰する「ジャパンSDGsアワード」などを開催しています。

企業にとっても、SDGs達成につながる事業の国際展開にはメリットがあります。途上国で良好なビジネスが展開でき、その国が中・長期的に安定すれば大きなビジネスチャンスが生まれるからです。



上：ケニアで簡易トイレを提供するとともに、衛生指導を行う(LIXIL)。  
下：第3回ジャパンSDGsアワード表彰式。中央は、内閣総理大臣賞を受賞した福岡県北九州市にある魚町銀天街のSDGsプロジェクトの代表(写真提供：内閣広報室)。

### Q<sub>3</sub> これから、SDGs達成に向けた社会の動きはどうなるの?

A<sub>3</sub> 2030年まであと10年。行動を加速させなければなりません。

SDGsが採択されて今年で5年目、目標達成の期限まで残り10年となりました。2019年9月にニューヨークで開催された「SDGサミット」では、アントニオ・グテーレス国連事務総長が、目標達成に向けた取り組みに遅れが見られるとして、30年までを「行動の10年」と定め、行動を加速化していくことを呼びかけました。

そのようななか、世界は新型コロナウイルスの脅威にさらされています。ウイルスは国を越えて広がり、世界中の人々すべてが直面する問題となりました。新型コロナには、保健・衛生や働き方、教育、経済対策などさま

ざまな角度からの対応が必要となり、すべての国や人々が試行錯誤しながら、少しでもよい方向性を見出そうとしています。そこにはSDGs同様、世界が協力しながら一つの目標に向かう姿があります。

また、この未知のウイルスは私たちの価値観を大きく揺さぶり、日常生活に大きな変化をもたらしました。よりよい再生のため、「新しい日常」の拠り所にSDGsをしっかりと据えていきたいと思えます。新型コロナで一番影響を受けたのは、子どもや高齢者、女性、貧困層など弱い立場にある人々です。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と、日本が国



際社会で長年主導してきた「人間の安全保障」の考え方\*——この二つを柱に、民間企業や地方自治体、NPO/NGO、個人などさまざまなステークホルダー(関係者)と連携し、SDGs達成への取り組みを加速化していきたいと思えます。

\* 人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現するため、個人の保護と能力強化を通じて豊かで持続可能な社会づくりを促す考え方。

### Q<sub>1</sub> なぜSDGsの達成に、企業の取り組みが重要なのか?

A<sub>1</sub> SDGsは幅広い分野を含む野心的な目標です。企業が持つ知識や技術、人材、資金が達成に向けた大きな力となるからです。

2015年にニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsは、30年までに持続可能でよりよい世界を目指していくことを目的としています。貧困や飢餓から気候変動、エネルギー、平和など広い分野にわたって17のゴールと169のターゲットが設定されています。

日本政府はSDGsの達成に向けて、総理大臣を本部長とし、すべての閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置して、国内実施と国際協力の両面でSDGsを積極的に推進する体制を構築しました。同本部でSDGs実施指針やアクションプランを作成するとともに、さまざまな施策を実施してきました。SDGsの推進にあたっては、政府だけでなく地方自治体やNGOなどの市民団体、民間企業など、複数の担い手が連携して取り組むことが想定されています。なかでも企業の取り組みには大きな期待が寄せられています。企業の持つ知識や技術、人材、資金がSDGsに

向けて活用されることで効果的な取り組みが行われ、SDGs達成の未来が見えてくるからです。また最近では、環境(Environment)や社会(Society)に配慮し、企業統治(Governance)にも優れた企業に投資するESG投資が急速に拡大しています。資金を呼び込むためにも、企業経営においてSDGsを取り込み、投資家にアピールすることで企業価値を高めていくことも必要になってきています。



SDGs推進本部(写真提供：内閣広報室)。